

てんかん診療への震災緊急対応と長期展望

中里信和
てんかん学分野

はじめに

東北地方沿岸部は、以前から医療過疎が問題とされていた地域である。てんかん診療に関しても専門医不足が深刻であった。今回の東日本大震災は、その弱点を襲った。てんかん学分野では、東北地方の他大学や医療関係者、日本てんかん学会、患者団体、製薬会社、厚生省、マスコミなどと連携し、てんかん診療に関する緊急対応活動を展開した。

ちなみに、てんかん学分野の名称は、平成23年4月1日で改名されたものであり、本邦初のてんかん専門講座である。奇しくも、改名を前後しての初仕事が、東日本大震災への緊急対応活動となった。急性期が終了したあとの教育啓発活動も含めて、活動の報告を行いたい。

メールマガジンによる情報配信(図1)

震災直後は各地で情報伝達のあらゆる方法が遮断された。被災地の状況やニーズを、どうやって全国に届けるべきかが最初の問題であった。東北大学は被災地にもっとも近い大学であり、大学病院の災害対策本部には時々刻々と被災地の情報が寄せられていた。また中里信和教授のもとには、出身教室である東北大学脳神経外科の同門会組織からの医療情報と、自身の出身地でもある陸前高田市からの被災情報が早い段階から届いていた。

幸いなことに、てんかん学分野には日本てんかん学会東北地方会の事務局が置かれていたため、てんかん診療に携わる東北地方全域の医師名簿が整理されていた。そこで、震災時のてんかん診療に重要な情報を整理し、メールマガジンとして毎日2-3通のペースで、関係者

に強制配信することができた。情報としては、被災地の物資や薬不足の状況、交通路の被害状況やガソリン不足の状況、避難所の様子、厚労省が発する通達の内容、抗てんかん薬の配布状況などである。このメールマガジンは、日本てんかん学会会員や、患者団体である日本てんかん協会を通じて、さらに全国に再配信された。また厚生労働省、製薬会社、マスコミにも配信されて多くのひとたちの関心を集めることになった。

抗てんかん薬の緊急配布(図2, 3, 4)

てんかん患者の多くは、適切な内服薬によってその8割近くで発作が抑制でき、普通の生活を送ることができると言われている。しかし今回の震災では、緊急避難の段階で薬を持ち出すことができなかつたり、薬を保管していた自宅が津波で流されたりした患者がいると予想された。しかも、交通路の遮断や卸業者の被災によって、地域の病院では多くの薬剤が枯渇するという大問題が生じた。てんかん患者が薬を服用できない場合、てんかん発作が再発したり、最悪の場合、けいれん重積とって発作が止まらなくなり、生命の危険という重大な事態に



図2 抗てんかん薬の緊急配布ルート図

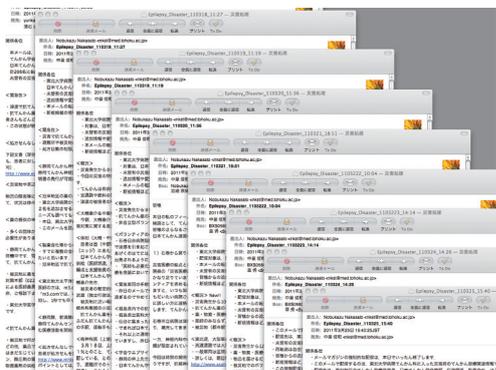


図1 メールマガジン「Epilepsy_Disaster」(3月17~25日)



図3 石巻への抗てんかん薬の配布(3月21日)

陥ることも危惧された。

日本てんかん学会の対応は早く、東京、静岡、新潟などの主要てんかんセンターを中心に、製薬会社などの協力も得て、多くの抗てんかん薬が集められた。この薬はさまざまなルートを経て、東北大学てんかん学分野にも届けられた。われわれは、沿岸部の病院における抗てんかん薬の不足状況を調査していたので、不足している地域への再配達を実施することができた。この活動は卸業者による配給が正常化した3月末まで続けられた。

また、静岡および新潟のてんかんセンターが編成した医療チームと、名古屋のすずかけクリニックが編成した医療チームが岩手県沿岸部で活動した際には、現地の施設との調整を行いスムーズな活動が展開できるよう支援を行った。

てんかん患者と家族への情報提供

震災直後の患者と家族の最大の悩みは薬の不足であったが、急性期が過ぎると新たな問題が生じた。てんかん発作を他人に見られることを避けたいがために、避難所に行けず半壊した自宅の二階で暮らし続ける患者や、周囲に相談する相手がいないために、普段とは違う不安感を持つ患者、原発問題も影響して将来に大きな不安を抱き、新しく精神症状が出現する患者などである。

そこで、てんかん学分野では、日本てんかん協会や日本てんかん学会と連携した上で、患者の不安を取り除く活動を展開した。NHK ラジオ第一放送宮城のニュース番組への出演、NHK ラジオ第二放送の全国放送、エフエム仙台を通じた毎週月曜朝の10分間の番組「知って安心、身近な病気てんかん（6月～8月）」、市民講演会（8月27日）などである。また日本てんかん協会宮城県支部が設置した相談電話や、静岡てんかんセンター内に設置されたホットラインの活動に関しても、連携した活動を行っている。さらに、ツイッターやフェイスブック



図4 石巻市役所内仮設診療所への薬の配布（3月21日）

などのソーシャルネットワークを通じた啓発活動も開始しており、被災地だけでなく全国の患者や医療関係者がフォロワーとして増えている。

学会活動を通じた支援^(図5)

日本てんかん学会では災害復興に向けての特別チームが編成された。東北大学てんかん学分野は現地本部に指定され、6月19日には第1回の復興対策会議を開いた。また8月末に開催された国際てんかん学会では、被災地のてんかん医療に関する講演を中里教授が行い、そのダイジェスト版は、現在 YouTube を通じて配信されている。

米国南部の Akansas 大学からは、高解像度のテレビ会議システムを用いた遠隔医療システムの無料貸与の申し出があった。現在、東北大学病院と気仙沼市立病院を結んだ「遠隔てんかん外来」のモデル事業を準備中である。また複数の製薬会社から、被災地てんかん診療に関する研究に対して経済的支援の申し出が相次いで届いている。

おわりに

てんかん診療の理想は、地域のプライマリ・ケア医と、高度な設備をもつ包括的てんかんセンターとの連携医療にある。もともと東北地方は、てんかん診療においては発展途上地域であった。今回の震災で東北地方沿岸部は、あまりに残酷な被害を受けた。しかし、東日本大震災の「禍を転じて福」とすべく、てんかん学分野では理想的な地域医療システムの構築に向け、活動を展開したいと考えている。



図5 日本てんかん学会復興対策会議（6月19日）